

受付 番号	種目番号 —	連絡先	担当 総務局地域防災課 担当者 福田 電話 671-2011
----------	-----------	-----	---

設 計 書

1 件 名 令和5年度横浜市広域避難場所現況調査・適地解析等委託

2 履 行 場 所 横浜市内

3 履行期間 期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
又は期限 期限 令和6年3月29日まで

4 契約区分 確定契約 概算契約

5 その他特約事項 _____

6 現場説明 不要 _____

要 (月 日 時 分、 場所) _____

7 概 要 広域避難場所の区域等の指定見直しを行うため、現状調査及び適地解析を委託します。

8 部分払

する (回以内)

しない

部分払の基準

業 務 内 容	履行予定月	数 量	単 位	単 価	金 額

<p>金 額 ￥ _____</p> <p>内訳 業務価格 ￥ _____</p> <p>消費税及び地方消費税相当額 ￥ _____</p>
--

内訳書

名 称	形状寸 法等	数量	単位	単価 (円)	金額 (円)	摘要
計画準備・打ち合わせ協議		1	式			
調査対象区域の現況調査・データ作成		1	式			
避難場所の安全性の検討及び収容定員の算定		1	式			
大規模延焼火災の恐れが低い地域に関するデータ整理		1	式			
学識経験者などへのヒアリング		1	式			
報告書作成		1	式			
小計						
直接経費		1	式			
その他原価		1	式			
一般管理費等		1	式			
合計						
消費税及び地方消費税相当額						
合計 (消費税込)						

令和5年度横浜市広域避難場所現況調査・適地解析等委託
仕様書

1 業務目的

本業務は、広域避難場所（以下「避難場所」という。）について、区の要望など新規に避難場所として指定が必要な箇所及び指定後の宅地開発等により避難場所の内外に変化が見られる箇所（以下、「調査対象区域」という。）の見直しを実施し、安全性の検証等、避難場所適地解析調査を行い、地区割当て、避難計画人口の推定に必要な現況調査を行う。

なお、本業務は、「故浜田稔東京理科大学教授の理論」（以下「浜田理論」という。）の手法に基づくものとする。

2 調査対象区域

市内全域

3 委託内容

(1) 作業計画の策定

本業務の内容を的確に把握し、調査手順、手法、工程などについて詳細な実施計画書を作成し、委託者の承認を得る。

(2) 調査対象区域の現況調査・データ作成

ア 調査対象区域の調査

調査対象区域において、区域や土地利用等の調査・整理を行う。

作業においては、最新の数値地図データ、都市計画基礎調査データ、土地利用調査結果及びオルソ画像を使用し、必要に応じて現地調査を実施する。

調査対象場所は、

- 1) 区の要望など新規に避難場所として指定が必要な箇所。
- 2) 現行避難場所の指定後の宅地開発等により避難場所の内外に変化が見られる箇所(拡大、指定解除)及び現行避難場所。

とする。

イ 想定火災区域の検討

調査対象区域の周囲に、浜田理論による想定火災区域の考え方及び(4)で示す火災クラスターなどをもとに想定火災区域を設定する。

ウ 想定火災区域内及び避難場所内の建物データ作成

調査対象区域ごとに想定火災区域内及び避難場所内において数値地図データ、都市計画基礎調査データをもとに建物構造（木造、防火木造、準耐火造、耐火造に分類）及び階層を整理し、輻射熱シミュレーションに活用する電子データ（Shape形式）を作成する。

エ 避難場所内の現況データ整理

調査対象区域内の橋梁、水域（河川・水路・池・湿地）、斜面（階段・崖）、墓地、駐車場、立ち入り禁止区域などの土地利用状況について調査し、電子データを作成する。

樹林については、輻射熱遮蔽手法にもとづき、該当する区域について樹林帯の範囲などについて調査し、電子データを作成する。

オ 避難場所現況図の作成

上記の調査結果をまとめた避難場所現況図及び輻射熱シミュレーションで活用する電子データを作成する。

(3) 避難場所の安全性の検討及び収容定員の算定

ア 安全性の検証

想定火災区域、現況調査データを用いて浜田理論に基づく輻射熱シミュレーションを実施し、調査対象区域ごとに安全面積、準安全面積などを図示し、安全性の検証を行う。

イ 収容定員の算定

輻射熱シミュレーション結果及び土地利用別の利用可能率などから、各調査対象区域の使用可能面積を算出し、収容定員を算定する。

(4) 大規模延焼火災の恐れが低い地域に関するデータ整理

ア 大規模延焼火災の恐れが低い地域の基本事項の整理

大規模延焼火災の恐れが低い地域の基本的考え方、指定要件などを整理する。

イ 火災クラスターデータの作成

横浜市全域において、最新の建物データ（木造、防火木造）を用いて、建物ごとに延焼限界距離を算定し、火災クラスターデータを作成する。

ウ 建ぺい率、不燃化率、不燃領域率などの算定

建物データ、土地利用調査結果を用いて、町丁目単位の建ぺい率、不燃化率、不燃領域率などを算定する。

エ 新たな大規模延焼火災の恐れが低い地域の抽出・整理

以上の結果を用いて、総体的な延焼火災の危険性を評価し、新たな大規模延焼火災の恐れが低い地域を抽出する。

(5) 学識経験者などへのヒアリング

上記の作業方針などについて、学識経験者などへのヒアリングを実施するための資料作成及び説明補助などを行う。

なお、ヒアリングにかかる学識経験者への謝金などは横浜市が負担する。

(6) 報告書作成

上記までの作業成果について報告書として取りまとめる。なお、作業で作成したデータについても電子記録媒体に格納して添付する。

4 委託期限

契約締結日から令和6年3月29日まで

5 成果物

本業務の成果品及び数量は次のとおり。

報告書の電子データは、Word形式、PDF形式などとし、報告書作成に用いている図表・地図・シミュレーションなどに関するデータは、Word形式、Shape形式などとする。

なお、電子地図は、世界測地系平面直角座標系第9系で作成する。

- | | |
|-----------------------------|----|
| (1) 報告書（各図面含む） | 2部 |
| (2) 電子データ（word形式、Shape形式など） | 1式 |

6 貸与資料

- | | |
|-----------------------------------|----|
| (1) 広域避難場所調査の過年度報告書（成果物） | 1式 |
| (2) 行政地図情報などの数値地図データ（地形図、都市計画図など） | 1式 |
| (3) 都市計画基礎調査データ（建物データなど） | 1式 |
| (4) デジタルオルソ画像データ | 1式 |
| (5) 建築確認申請データ | 1式 |